

公募型業務委託見積合せの実施について

令和 5 年度に予定している業務委託について、公募型業務委託見積合せを実施しますので、参加を希望される方は、下記要領により申請書等を提出してください。

記

1 対象業務

- (1) 業務番号 Z4H706
- (2) 業務名 下水処理施設大気等分析業務委託ほか業務委託（単価契約）
(本案件は以下の業務を合併して見積合せに付するものである。)
- ① 下水処理施設大気等分析業務委託（単価契約）
 - ② 水質分析業務委託（単価契約）
- (3) 業務場所 ① 市内の浄化センター及びポンプ場
② 明石市内
- (4) 業務概要 ① 市内の浄化センター及びポンプ場の水質分析、脱水ケーキ分析、敷地境界悪臭分析、焼却炉排ガス分析、焼却灰分析、濃縮汚泥分析、汚泥分析、作業環境中のダイオキシン分析等
② 事業場の排水にかかる水質分析測定業務
- (5) 履行期間 ① 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで
② 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

2 見積合せ参加要件（参加者は、次のすべての要件に該当していること。）

- (1) 明石市入札参加資格者名簿(物品・サービス)のサービス業務の部に、契約の種類が調査で登録されており、かつ、業種区分が計量測定で登録されていること。
- (2) 令和 5・6 年度の明石市入札参加資格者名簿(物品・サービス)のサービス業務の部に、契約の種類が調査で、かつ、業種区分が計量測定で登録申請を行い、令和 5 年 2 月 15 日までに受理されていること。
- (3) 以下に掲げる①から④までのいずれかに該当すること。
- ① 明石市内の本店で登録している者（市内業者）
 - ② 明石市内に支店・営業所等を有しており、同支店・営業所等において契約締結の代理人を置く登録を行っている者（準市内業者）
 - ③ 兵庫県内の本店で登録をしている者（県内本店業者）
 - ④ 兵庫県内に支店・営業所等を有しており、同支店・営業所等において契約締結の代理人を置く登録を行っている者（県内支店・営業所等登録業者）
- (4) 平成 25 年 4 月 1 日から令和 5 年 1 月 31 日までの間に国内において、国、地方公共団体又はそれに準じる機関（公社、公団、事業団等）の発注に係る「大気及び水質分析業務委託」を元請として完了した業務実績を有すること。

- (5) 「大気及び水質分析業務委託」において、重金属の分析は ICP 発光分光分析法又は ICP 質量分析法により、農薬等の分析はガスクロマトグラフ質量分析法により分析作業を行うことができること。
- (6) 以下に掲げる①について、計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条の規定に基づく登録を都道府県知事から受けていること。
- ① 濃度（区分が「大気中の物質の濃度に係る事業」及び「水又は土壌中の物質の濃度に係る事業」のすべてで登録があるものに限る。）における計量証明事業者
- (7) 適正な業務責任者を配置できること（資格及び専任性は求めません。）。
- (8) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (9) 明石市契約規則（平成 5 年規則第 10 号）第 3 条の規定に該当しないこと。
- (10) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合は、この限りではない。
- (11) 明石市の指名停止期間中でないこと。なお、公告日から見積合せの日までに指名停止措置を受けた場合は、参加資格を失うものとする。
- (12) 公告日において納期限が到来している明石市税（※）を見積合せの日の前日までに完納していること。
- ※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ徴収猶予の「特例制度」を受けているもの（猶予期限を過ぎていないもの）及び納付期限が延長されたもの（延長された納付期限を過ぎていないもの）を除く。
- (13) 見積合せ日の前日において、国税（法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税）（※1）を完納していること。また、契約予定者となった場合は、令和 5 年 4 月 1 日までの間に、国税の滞納がないことを証する納税証明書（※2）を提出できること。
- ※1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ納税の猶予の特例を受けているもの（猶予期限を過ぎていないもの）を除く。
- ※2 納税の猶予の特例を受けている場合は、国税（法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税）の納税証明書その 1（直近 2 年分）
- (14) 設計図書・特記仕様書等の内容を熟知し、業務内容等を十分に理解した上で見積合せに参加できること。

3 見積合せの方法及び契約方法

- (1) 見積金額は各単価の合計額（税抜）を記載してください。
- (2) 契約については、各項目の単価（税抜）で行うものとし、この契約単価については契約予定者の見積金額を「各項目の設計単価が設計単価合計額に占める割合」に応じて比例按分して決定します（契約予定者の見積金額の各単価と契約単価は必ずしも一致しません。）。
- (3) 合併見積合せ（複数の業務を合併して 1 件の見積合せとして取扱う場合をいう。）においては、契約書は業務ごとに作成します。

4 設計図書のダウンロード

- (1) 期間
令和 5 年 2 月 21 日（火）からダウンロード可能
- (2) 方法
上記期間内に明石市ホームページより設計図書等のファイルをダウンロードしてください。通信環境等の問題でダウンロードができない場合は、財務室契約担当にてファイルをコピーしますので、あらかじめ電話連絡（078-918-5012）の上、CD-R 等の記録媒体（USB メモリは不可）を持参してください。

5 設計図書等に対する質問及び回答

(1) 設計図書等に関して質問しようとする者は、下記期間内にファクシミリ（078-918-5153）により財務室契約担当へ設計図書等に関する質問書（指定様式）により提出してください。

令和5年2月21日（火）から令和5年2月28日（火）午後1時まで

(2) 質問に対する回答

令和5年3月2日（木）午後1時から明石市ホームページ「入札コーナー」において公表します。

6 見積合せ参加申込み

(1) 参加を希望する者は、次に掲げる書類を専用封筒（青色）により郵送してください。なお、専用封筒は財務室契約担当にて無料で配布しています。

ア 公募型業務委託見積合せ参加申請書（指定様式）

イ 見積書（指定様式）

ウ 業務費内訳書（指定様式）及び業務費内訳書のエクセルデータが入ったCD-ROM

※業務費内訳書（指定様式）と業務費内訳書のエクセルデータが一致しない場合は、無効となる場合があります。

エ 業務実績調書（指定様式）及び業務の実績が分かる契約書等（写）

オ 分析作業工程確認書（指定様式）及び使用機器が確認できる資料

カ 「2 見積合せ参加要件」の(6)に規定する計量証明事業者としての登録証（写）

キ 配置予定業務責任者の雇用関係を証する書類（写）

(2) 封筒の提出については、持参は認めません。必ず、下記により書留等（簡易書留も可）の、郵便局が配達し、明石市が受領した事実の証明が可能な方法にて郵送してください。

ア 令和5年3月2日（木）午後1時に、明石市ホームページ「入札コーナー」に設計図書等に対する質問及び回答を掲載しますので、必ずこれを確認の後、郵送してください。

イ 提出期限は、令和5年3月7日（火）（明石郵便局必着）です。

7 見積合せの日時及び場所

(1) 日時

令和5年3月9日（木）午前10時30分（予定） ※状況により前後します。

(2) 場所

明石市役所 本庁舎8階 804会議室

8 入札保証金

免除

9 契約保証金

執行予定総額（契約単価（税抜）に予定数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額の合計額）の10分の1以上を納付すること。ただし、明石市契約規則第25条に該当する場合は免除等を行う場合がある。

10 支払条件

業務ごとに規定する。

① 前金払 無 部分払 無 全額完了払（ただし、月払いとする。）

② 前金払 無 部分払 無 全額完了払（ただし、月払いとする。）

11 予定価格（税抜）

1,803,800円（各設計単価の合計金額）

※予定価格を超える金額で見積を行った場合は、指名停止基準に基づき措置します。

12 変動型最低制限価格制度の準用

本見積合せにおいては、制限付一般競争入札における変動型最低制限価格制度を準用します（最低価格見積者から有効な下位5者の見積金額の平均の85%未満の見積者は失格とする。）。

13 暴力団排除に関する誓約書の提出について（契約締結時の注意事項）

「明石市が行う契約からの暴力団排除に関する要綱」第5条第1項の規定により、執行予定総額が200万円を超える場合には、契約予定者は令和5年4月1日までに、自らが暴力団等に該当しない旨等を記載した誓約書を提出していただきます。

契約締結期限までに当該誓約書が提出されていない場合には契約を締結しません。

この場合において、見積・契約等に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、見積合せ参加者の負担となりますのでご注意ください。

また、明石市入札参加者等指名停止基準別表第2第8項第10号アの規定により、指名停止措置（3か月）を行います。

14 契約条項等を示す場所

明石市契約規則、明石市業務委託契約約款、応募案内、入札のしおり等については、財務室契約担当及び明石市ホームページ「入札コーナー」において閲覧することができます。

15 見積に関する条件

- (1) 見積書が指定の日時までに到着していること。
- (2) 見積者が同一事項について2通以上した見積でないこと。
- (3) 見積者の記名押印があり、見積内容が明確であること。
- (4) 見積金額が明確であること及び見積金額が訂正されていないこと。
- (5) 談合その他の不正行為によって行われたと認められる見積でないこと。

16 無効とする見積

- (1) 見積に参加する者としての必要な資格のない者の行った見積
- (2) 虚偽の申請により資格を得た者の行った見積
- (3) 見積に関する条件に違反した見積

17 見積結果及び契約について

- (1) 見積合せの場所においては、一旦全件保留とし、参加資格について事後審査を行います。
- (2) 資格審査については、最低価格見積者から順次行い、審査の結果、参加要件を満たしていることが確認できた時点で契約予定者を決定します。
- (3) 見積結果は、明石市ホームページ「入札コーナー」にて掲載します。

18 年度開始前準備行為

本見積合せについては、令和5年度予算の成立を前提に行う年度開始前準備行為であり、本業務委託における予算が成立した場合には、当該契約予定者と令和5年4月1日に契約を行うこととなります（ただし、令和5年4月1日時点においても契約予定者が見積合せ参加要件のすべての項目を満たしている必要があり、見積合せの参加要件を一項目でも満たしていないこととなった場合は失格となります。この場合においては、次順位以下の見積合せ参加要件を全て満たす者と契約を行うこととなります。）。

なお、本業務委託における予算が成立しなかった場合には契約は行いません。この場合、本見積合せ等に要したすべての費用について明石市に請求することができず、本見積合せ参加者の負担となりますのでご注意ください。

19 その他

- (1) 明石市法令遵守の推進等に関する条例(平成22年条例第4号)に定める不当要求行為等を行った場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (2) この業務の見積合せに参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページ「入札コーナー」掲載の業者登録一覧表で業者コード等を確認した上で申し込んでください。
- (3) 提出書類等に不備がある場合は無効となるので、この業務の見積合せに参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページ掲載の応募案内を確認した上で申し込んでください。
- (4) 適正な技術者等の配置が条件となっている場合には、この見積における契約締結時に適正な技術者等の配置が必要となります。適正な技術者等の配置ができなかった場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (5) 見積参加の際に提出を必要とする書類等において、虚偽の記載等の不正な行為が判明した場合には、明石市入札参加者等指名停止基準により措置されます。
- (6) 最低価格見積者であっても、変動型最低制限価格制度又は資格審査において必ずしも契約予定者とならない場合があります。

この場合において、見積合せ等に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、見積合せ参加者の負担となりますのでご注意ください。

- (7) 明石市内に本店を有するか、明石市内の支店等に権限を委任している個人事業主が見積合せに参加する場合、明石市税の納税状況確認のため、個人事業主が居住する住所地を見積合せ当日に確認することがありますので、ご注意ください。
- (8) 合併見積合せ(複数の案件を合併して1件の見積合せとして取り扱う場合をいう。)においては、契約は案件ごとに行います。この場合においては、公告文で特に定めのある場合を除き、発注者が見積決定金額を各案件の設計金額(市設計)の割合で按分してそれぞれの案件の契約金額を決定します。
- (9) 業務委託仕様書について昨年度から変更しているため、必ず確認した上で見積合せに参加してください。

公募型業務委託見積合せ参加申請書

令和 年 月 日

明石市長 様

(申請者)

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

電 話 番 号

F A X 番 号

業 者 コー ド

下記業務について、公募型見積合せに参加したいので、関係書類を添えて申請いたします。下記業務の契約予定者の要件として、明石市税の納税状況の確認が必要なときは、市長が関係課に報告を求めることに同意します。

また、下記業務の見積合せの日の前日において、国税(※1)を完納していること(滞納していないこと)及び契約予定者として決定された場合においては、令和5年4月1日までの間に、国税の滞納がないことを証する納税証明書(※2)を提出することを誓約いたします。なお、国税の滞納がないことを証する納税証明書(※2)を提出できないときは、下記業務の契約予定者の決定が取り消されること及び指名停止措置(6か月)を受けることについて承諾するとともに、これらの措置の実施について、一切の異議を申し立てません。

※1新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ納税の猶予の特例を受けているもの(猶予期限を過ぎていないもの)を除く。

※2納税の猶予の特例を受けている場合は、国税(法人税(個人にあつては所得税)並びに消費税及び地方消費税)の納税証明書その1(直近2年分)

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる以下の者のいずれにも該当しないことを併せて誓約いたします。

(1) 指定暴力団員

(2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)

(3) 法人その他の団体であつて、指定暴力団員がその役員となっているもの。

(4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者(前号に該当するものを除く。)

なお、該当するか否かの確認が必要なときは、明石市が兵庫県明石警察署長に照合することを承諾します。

本見積合せについては、令和5年度予算の成立を前提に行う年度開始前準備行為であり、本業務委託における予算が成立した場合には令和5年4月1日に契約を行うこととし、本業務委託における予算が成立しなかった場合には契約が行われないことを承諾します。この場合、本見積合せ等に要したすべての費用について明石市に請求することができず、本見積合せ参加者の負担となることをあわせて承諾します。

記

業務番号

Z4H706

業務名

下水処理施設大気等分析業務委託ほか業務委託(単価契約)

配置業務責任者

資格

※ 公告文に対応する適正な配置予定業務責任者を必ず記入するとともに、当該業務責任者の資格及び雇用関係を証する書類(資格については資格証、免許証等の写し。雇用については保険証等の写し。)を添付してください。健康保険証の記号・番号はマスキングすること。記入又は添付がされていない場合は無効となります。

下記には記入しないでください。

審 査 結 果

適 ・ 否

見 積 書

業務名	下水処理施設大気等分析業務委託ほか業務委託(単価契約)
-----	-----------------------------

金額			十億			百万			千			円

上記の件について、日本国の法令及び明石市契約規則を遵守し、設計図書及び図面並びに現場等熟知のうえ、上記の金額をもって見積します。

なお、この見積合せは、談合行為(明石市業務委託契約約款第16条第1項各号の規定による受託者の違法行為をいう。)によるものではないことを約束し、これに違約して契約を締結したことが認められた場合には、同条の規定に従い、契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として支払うこと及び明石市からの損害賠償の請求に応じることを誓約します。

令和 年 月 日

明石市長 様

(見積者) _____
住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

※注 意 ○金額は訂正しないこと。
○見積書に記載する金額は、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を、見積書に記載すること。

業務実績調書

明石市長 様

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

電 話 番 号
F A X 番 号

業者コード	
-------	--

業務名	下水処理施設大気等分析業務委託ほか業務委託(単価契約)
-----	-----------------------------

実績とする業務	
業務名	
発注機関名	
業務場所	
契約金額	
業務期間	自 年 月 日 至 年 月 日
受注形態	元 請
業務概要	
特記事項	

- ※ 実績については、公告文中の見積合せ参加要件に該当する実績を記入してください。
- ※ 上記業務内容が確認できる「契約書の写し」及び「特記仕様書(発注機関が発行する業務実績証明書でも可)等」を必ず添付してください。
- ※ 業務実績が複数にわたり、記入しきれない場合には、本書をコピーしてください。

分析作業工程確認書

明石市長 様

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

電 話 番 号
F A X 番 号

業者コード	
-------	--

業務名	下水処理施設大気等分析業務委託ほか業務委託(単価契約)
-----	-----------------------------

大気及び水質分析業務の分析作業において、公告文「2見積合せ参加要件」の(5)に定める分析方法(重金属の分析:ICP発光分光分析法又はICP質量分析法、農薬等の分析:ガスクロマトグラフ質量分析法)により分析作業を行うことに相違ありません。

1	重金属の分析方法	ICP発光分光分析法 / ICP質量分析法
---	----------	-----------------------

2	「1」に使用する機器	メーカー	
		名称・型番等	

3	農薬等の分析方法	ガスクロマトグラフ質量分析法
---	----------	----------------

4	「3」に使用する機器	メーカー	
		名称・型番等	

- ※ 必ず上記「2」「4」に記載した機器について確認できる資料を添付すること。
例:機器台帳、資産台帳、保有機器を示したパンフレット、計量証明書の該当部分等
- ※ 上記「1」の分析方法を適用する項目は次のとおりとする。
カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、砒素及びその化合物、セレン及びその化合物、銅及びその化合物、亜鉛及びその化合物、鉄及びその化合物(溶解性)、マンガン及びその化合物(溶解性)、クロム及びその化合物、ほう素及びその化合物
- ※ 上記「2」の分析方法を適用する項目は次のとおりとする。
有機燐化合物、チウラム、シマジン、チオベンカルブ

設計図書等に関する質問書

令和 年 月 日

明石市長 様

会 社 名

業 務 名	下水処理施設大気等分析業務委託ほか業務委託(単価契約)
-------	-----------------------------

上記業務について、次のとおり質問します。

No.	質 問 内 容	図面No.	仕様書(頁)
1			
2			
3			
4			

質問に対する回答(質問回答書)は、明石市ホームページに掲載します。

○公募型見積合せの実施について

見積合せ参加者は、必ず事前に【令和5年度 年度開始前準備行為公募型見積合せQ & A】の内容をご確認ください。

また、制限付一般競争入札の「共通の注意事項」及び「応募案内」（明石市ホームページ → 入札情報 → 入札コーナー）を準用することとしますので、必ず案件に対応するものをご確認ください。

○国税の完納に関する誓約及び国税の滞納がないことを証する納税

証明書の提出について

公募型業務委託見積合せ参加申請書に国税の完納に関する誓約の文言が記載されています。見積合せに参加する場合は、この参加申請書を使用するとともに、誓約内容をよく確認してください。

契約予定者は、令和5年4月1日までに国税の滞納がないことを証する納税証明書（※）の提出が必要となります（見積合せの日の前日以降の発行日の原本に限る。）。

※納税の猶予の特例を受けている場合は、国税（法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税）の納税証明書その1（直近2年分）

国税の完納を誓約したにもかかわらず、国税の滞納がないことを証する納税証明書が提出できない場合は、契約予定者の決定の取消し及び指名停止措置（6か月）の対象となりますのでご注意ください。

○指定暴力団員等に該当しない旨の確認手続きについて

平成27年7月1日以降、明石市が行う契約からの暴力団排除に関する要綱第5条第1項の規定により、契約予定者となった場合には見積合せ参加時に提出していただく「公募型業務委託見積合せ参加申請書」とは別に、令和5年4月1日までに自らが暴力団等に該当しない旨等を記載した暴力団排除に関する「誓約書」の提出が必要となります。

提出されていない場合には契約を締結しません。

この場合において、見積合せ等に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、入札参加者の負担となりますのでご注意ください。

また、明石市入札参加者等指名停止基準別表第2第8項第10号アの規定により、指名停止措置（3か月）を行います。

○明石市税の納税状況の確認について

納税状況の確認は、税務室納税課 TEL (078) 918-5016 までお願いします。

※その他、公告文の記載内容を十分にご確認ください。